



本日の内容

1. 2015年2月期 決算実績
2. 2016年2月期 通期計画

1. 2015年2月期 決算実績

2015年2月期 決算実績

【単位：百万円、％】

	2014年2月期 決算		2015年2月期 決算		
	金額	構成比	金額	構成比	前年 同期比
売上高	42,164	100.0	44,561	100.0	105.7
売上総利益	21,001	49.8	21,749	48.8	103.6
営業利益	3,556	8.4	2,422	5.4	68.1
経常利益	3,640	8.6	2,480	5.6	68.1
当期純利益	2,188	5.2	1,370	3.1	62.6

実績ポイント

※()内は前年同期比

売上高	445億6千1百万円(105.7%) ■新規出店等による売上高の増加 ■増税前の駆け込み需要による増加と反動 ■天候不順による影響
売上総利益	217億4千9百万円(103.6%) ■駆け込み需要で高単価、低粗利の電動自転車や、NB車を中心に売上高構成比が増加したことにより、売上総利益率が低下
経常利益	24億8千万円(68.1%)
当期純利益	13億7千万円(62.6%)

部門別売上高

【単位:百万円、%】

	2014年2月期 決算		2015年2月期 決算		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
店舗	40,562	96.2	42,999	96.5	106.0
その他	1,602	3.8	1,561	3.5	97.5
合計	42,164	100.0	44,561	100.0	105.7

※ その他売上高には、ロイヤリティ、FC店並びにGMS・HC等への商品売上高、及び外商売上高などを含んでいます。

部門別売上高ポイント

※()内は前年同期比

店舗 ネット	<p>429億9千9百万円(106.0%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 直営店39店舗出店の寄与 ■ 増税前の駆け込み需要による増加と反動 ■ 既存店売上高 前年同期比 99.1% ■ 「ネットで注文、お店で受取り」サービスの効果
その他	<p>15億6千1百万円(97.5%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ FC店の売上高減少による、ロイヤリティ等収入の減少

販管費

【単位：百万円、%】

	2014年2月期 決算		2015年2月期 決算			
	金額	売上高 構成比	金額	売上高 構成比	前年 同期比	
販管費	17,444	41.4	19,326	43.4	110.8	
内訳	人件費	7,855	18.6	8,898	20.0	113.3
	広告宣伝費	979	2.3	717	1.6	73.3
	物流費	1,155	2.7	1,180	2.6	102.1
	減価償却費	964	2.3	1,074	2.4	111.5
	その他	6,490	15.4	7,455	16.7	114.9

販管費ポイント(1)

※()内は前年同期比

人件費	<p>88億9千8百万円(113.3%)</p> <p>■従業員数(注1):2,499名 社員:1,229名 パート・アルバイト:1,270名(注2) ■新規採用による増加等</p>
広告宣伝費	<p>7億1千7百万円(73.3%)</p> <p>■第2四半期会計期間に、TVCM等を実施 ■インターネット広告など、効率的な販促による減少</p>
物流費	<p>11億8千万円(102.1%)</p> <p>■NB車の販売比率上昇に伴い、PB出荷台数が減少 ■自社物流による効率化</p>

(注1)従業員数には、取締役及び監査役は含んでおりません。
(注2)パート・アルバイト人数は、1人1日8時間換算で算出しております。
※ 従業員数は速報値のため、実際の人数とは若干異なります。

販管費ポイント(2)

※()内は前年同期比

減価償却費	<p>10億7千4百万円(111.5%)</p> <p>■出店による増加 ■東日本物流センター 増築による増加</p>
その他	<p>74億5千5百万円(114.9%)</p> <p>■新規出店及び建替に係る費用等</p>

出店実績

合計:393店舗 (2015年2月20日現在)
(直営店:371店舗 FC店:22店舗)

北海道・東北
関東・甲信越 144 ⇒ 160店舗 +16店舗

中部・北陸 56 ⇒ 62店舗 +6店舗

近畿 91 ⇒ 99店舗 +8店舗

中国・四国・九州 63 ⇒ 72店舗 +9店舗

【2015年2月期】
新規出店エリア:福井県、秋田県

- ※ FC店(北海道:1店舗、大阪府:7店舗、兵庫県:2店舗、京都府:3店舗、愛知県:1店舗、三重県:4店舗、広島県:1店舗、大分県1店舗、鹿児島県:2店舗)
- ※ FCの三田店と鈴鹿店は、2014年2月期に直営店に変わりました。
- ※ インターネット部門は含んでおりません。
- ※ 前期末店舗数からの増加を示しております。

2. 2016年2月期 通期計画

2016年2月期 通期計画

【単位：百万円、％】

	2015年2月期(実績)		2016年2月期(計画)		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
売上高	44,561	100.0	48,820	100.0	109.6
売上総利益	21,749	48.8	24,082	49.3	110.7
営業利益	2,422	5.4	2,937	6.0	121.2
経常利益	2,480	5.6	2,940	6.0	118.6
当期純利益	1,370	3.1	1,782	3.7	130.1

通期計画ポイント

※()内は前年同期比

売上高	<u>488億2千万円(109.6%)</u> ■既存店売上高:前年同期比 約101% ■新規出店:直営:25店舗、FC:4店舗 (退店:1店舗)
売上総利益	<u>240億8千2百万円(110.7%)</u> ■売上総利益率 49.3%
経常利益	<u>29億4千万円(118.6%)</u> ■対売上経常利益率 6.0%
当期純利益	<u>17億8千2百万円(130.1%)</u>

部門別売上高(計画)

【単位:百万円、%】

	2015年2月期(実績)		2016年2月期(計画)		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
店舗	42,999	96.5	47,070	96.4	109.5
その他	1,561	3.5	1,750	3.6	112.1
合計	44,561	100.0	48,820	100.0	109.6

※「その他売上高」には、ロイヤリティ、FC店並びにGMS・HC等への商品売上、及び外商売上を含んでいます。

部門別売上高(計画)ポイント

※()内は前年同期比

店舗	<p>470億7千万円(109.5%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■直営店25店舗出店 (退店:1店舗) ■既存店売上高設定 約101% ■既存店のサービス水準向上
その他	<p>17億5千万円(112.1%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新規FC店4店舗の出店

販管費(計画)

【単位：百万円、％】

	2015年2月期(実績)		2016年2月期(計画)			
	金額	売上高 構成比	金額	売上高 構成比	前年 同期比	
販 管 費	19,326	43.4	21,145	43.3	109.4	
内 訳	人 件 費	8,898	20.0	9,859	20.2	110.8
	広 告 宣 伝 費	717	1.6	598	1.2	83.4
	物 流 費	1,180	2.6	1,267	2.6	107.4
	減 価 償 却 費	1,074	2.4	1,317	2.7	122.5
	そ の 他	7,455	16.7	8,103	16.6	108.7

販管費(計画)ポイント

※()内は前年同期比

人 件 費	98億5千9百万円(110.8%) ■従業員数(注1):2,423名 社員:1,293名 パート・アルバイト:1,130名(注2) ■新規採用による増加等
広 告 宣 伝 費	5億9千8百万円(83.4%) ■TVCMは実施せず、効率的な広告を実施
物 流 費	12億6千7百万円(107.4%) ■東日本物流センター増築等による効果、新規出店に伴う費用増加
減 価 償 却 費	13億1千7百万円(122.5%) ■新規出店、設備投資による増加
そ の 他	81億3百万円(108.7%) ■新規出店及び改装に係る費用など

(注1)従業員数には、取締役及び監査役は含んでおりません。

(注2)パート・アルバイト人数は、1人1日8時間換算で算出しております。(2016年2月期より、算出基準を変更いたしました。)

出店計画

合計:421店舗 直営店:+24店 395店舗
F C 店: +4店 26店舗

	2015年2月期 (実績)	2016年2月期(計画)		
	店舗数	新規出店数	退店数	店舗数
北海道・東北 関東・甲信越	159	11	0	170
中部・北陸	57	2	1	58
近畿	87	6	0	93
中国・四国・九州	68	6	0	74
F C	22	4	0	26
合計	393	29	1	421

※ FC店(北海道:1店舗、大阪府:7店舗、兵庫県:2店舗、京都府:3店舗、愛知県:1店舗、三重県:4店舗、広島県:1店舗、大分県:1店舗、鹿児島県:2店舗、新規出店4店舗)
※ インターネット部門は含んでおりません。
※ 出店計画については、諸要因により実際と異なる可能性があります。

経営理念

私たちは、自転車を通じて世界の
人々に貢献できる企業を目指します。

その企業目的に賛同し、
参画するすべての人々が、
豊かな人生を送れることを目指します。

参考資料

沿革及び概要

【沿革】

- 1992年：株式会社あさひに商号変更
- 1994年：当社初FC店オープン
- 1996年：PB商品開発開始
- 1997年：インターネット通販開始、中部地域へ初出店
- 2000年：関東地域へ初出店
- 2004年：関東に物流拠点設置、ジャスタック市場上場
- 2005年：商品供給開始、西日本物流センター取得（自社倉庫）
東京証券取引所市場第二部上場
- 2007年：サイクルモール・ヤフー一店出店、東京証券取引所市場第一部指定
- 2009年：創業60周年
サイクルモール・楽天市場店出店
- 2010年：店舗数200店舗達成
中国現地法人設立 愛三希（北京）自転車商貿有限公司
新社屋移転（5/6）
海外第一号店「自転車基地 愛三希 三元西橋本店」出店（5/8）
- 2011年：東日本物流センター竣工（自社倉庫）
- 2012年：国内店舗数 300店舗達成、下田佳史が代表取締役社長に就任
- 2013年：下田進が取締役を退任

【概要】

- 創 業：1949年4月
- 設 立：1975年5月
- 資 本 金：20億61百万円（2015年2月期 決算）
- 事業内容：自転車及びパーツ、アクセサリ等関連商品の販売
各種整備及び修理等の付帯サービスの提供
- 従業員数：2,499名（うちアルバイト1,270名）
（2015年2月20日現在）
- 株式市場：東京証券取引所市場第一部
証券コード：3333



本社 外観

資料取扱上のご注意

- 本資料に記載されております当社の将来の業績に関わる見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。
- 当社の内部要因や、当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因が直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おき願います。
- 本資料の転用等は、ご遠慮くださいませ。

株式会社 **あさひ**